



視座



ジョーンズ・ホプキンス大学
ライシャワー東アジア研究所
シニア・フェロー

道傳 愛子

DODEN Aiko

アメリカで「公共圏」を考える

2024年秋からのワシントンの研究生生活は、第二次トランプ政権の発足とほぼ重なった。研究に専念するはずが、元同僚たちから連絡があり、トランプ政権下のアメリカをテーマにした番組制作にも加わった。アメリカはどうなるのか、つぶさに観察もする留学となった。

研究では、これまで取材を重ねた東南アジアの市民運動と公共圏の拡大を論文のテーマにした。公共圏とは、ドイツの政治哲学者ユルゲン・ハーバマスが提唱した概念で、自由な言論空間で市民が意見を交わし、社会の課題について議論しながら世論を形成していく場を指す。そう話すと、それは今のアメリカで研究するのにぴったりのテーマかもしれないですね、とシニカルに言われたことがある。

資料の一つとして必要だったのがワシントンに本部を置く非政府組織フリーダム・ハウスの「世界の自由度」報告書だった。報告書は1973年から毎年、発表されているもので、世界各国・地域で選挙の公正さ、権力分立、法の支配、表現の自由など民主主義のありようを示す項目について、政治的権利、市民的自由の二つの指標に分類し数値化して分析、政策提言をしている。去年の2月、2025年の最新版を入手しようとしたところ、すべてのデータがそろっていなかった。担当者に確認すると、政府の助成金は受けていないものの、民主化支援に関わる海外プロジェクトの休止や人員削減などの影響により、作業に遅れが生じているとのことだった。政権のありようが、自分の小さな研究にもこうして影響を及ぼしていることを感じた瞬間だった。

2026年版の報告書は今年3月上旬に発行された。世界の自由度は20年連続で低下し、クーデターや紛争、権威主義の強化

により政治的権利と市民的自由が後退。自由度が高いと分類された国・地域も減少し、民主主義のインフラが世界的に弱体化している傾向が指摘されている。しかし今年の報告書の特徴は、アメリカの自由度について特にページを割いていることだろう。政治的分極の深刻化、選挙制度への信頼低下、司法や立法に対する信頼の揺らぎ、表現の自由を巡る対立の激化について言及されている。またフリーダム・ハウスの指標で「自由」と分類される国の中でも、アメリカは自由度をはかる指標の低下が最も大きかった国の一つであるとも指摘し、世界の自由度の後退を象徴する事例の一つとして挙げている。発行を機に開かれたフォーラムでは、USAID（国際開発庁）の閉鎖やVOA（ボイスオブアメリカ）の予算削減、人員の解雇などを背景に、アメリカを世界の民主主義を促進するenablerとして位置付けることはもはや限界があるのではないかと、先進国でのこうした指標の後退をどうとらえるべきか、と自問する意見も出され、だからこそ調査に意味がある、市民社会の役割が重要なのは途上国の開発支援にとどまらないのではないかと、など調査の報告会のはずが、多くの問いかけとともにフォーラムは時間を超過して終了した。

ハーバマスは3月に亡くなった。限定的な言論空間ではあるが、社会の課題を可視化し議論し、発信し、自問自答しながらも問題提起する試みが継続していることを、ハーバマスならどう評価するだろう。公共圏の理論の発表から60年あまりが経っているが、その意味は問われ続けている。アメリカで研究するのにぴったりのテーマだったと感じている。

道傳 愛子 どうでん あいこ

2024年NHK退職後、2024年9月より現職。ジョーンズ・ホプキンス大学国際関係論博士。2026年4月より国際交流基金理事。NHK在職中は「おはよう日本」「ニュース9」など報道番組キャスター、アジア総局特派員（バンコク）、解説委員や、ETV特集「パンデミックが変える世界〜ジャック・アタリ、ユヴァル・ノア・ハラリ、イアン・ブレマーに聞く」「アメリカ市民の選択〜大統領選挙」など特集番組も担当。
ロンドン大学SOAS（東洋アフリカ研究学院）客員教授ほか。